

2023年度事業報告書

一般財団法人 国際開発機構

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| I . 2024年3月期事業実施及び法人運営の概要 | 1 |
| II . 2023年度事業実施報告 | 2 |
| 1. 研修事業 | 2 |
| 2. 調査・コンサルティング事業 | 5 |
| 3. 国際開発研究大来賞 | 8 |
| 4. 開発関連分野大学院奨学金事業 | 9 |
| 事業報告の附属明細書 | 10 |

一般財団法人国際開発機構

2023 年度事業報告書

I. 2024 年 3 月期事業実施及び法人運営の概要

2024 年 3 月期（2023 年度、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）、当財団は次のとおり公益目的の支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

(1) 事業実施の概要

公益目的の支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の 4 事業を実施した。

これら公益目的の支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修 18 件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より 14 件、その他 2 件の業務を受託し実施した。

(2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努めた。

調査・コンサルティング事業では 1,150 万円の収益があり、自主事業及び受託による研修事業の 716 万の損失と合わせ、公益目的の支出計画・実施事業以外では正味 434 万円の収益となった。

一方、2023 年度は、前事務所のビル閉館により 10 月に新事務所に移転し、関連の経費（差し引き）が 478 万円であった。さらに、投資有価証券評価損として 1,176 万円、経常外で前事務所の有形固定資産除却損 102 万円などが発生したことから法人会計が 2,344 万円の損失となった。

この結果、2023 年度決算は当期一般正味財産増減額で 4,784 万円の損失となり、前年度比では 4,906 万円の減益となった。なお当期一般正味財産増減額のうち、公益目的の支出計画・実施事業に係る損失は 2,872 万円であった。公益目的の支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は 1,911 万円の損失となった。

また事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために 2014 年 2 月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、維持審査により 2023 年 12 月に登録の継続を認められた。

II. 2023 年度事業実施報告

1. 研修事業

人材育成を通じた国際協力の質の向上に貢献するため、受託事業、自主事業及び公益目的支出計画・実施事業として研修やセミナーを実施した。2023 年度は、オンライン研修と従来の集合型の対面研修の双方を選択肢とし、学習ニーズや学習効果を発揮できる研修提供方法を選んで実施した。研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 24 件の研修を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 17 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 7 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

| | 研修名 | 受講者数 | 期間 |
|---|------------------------------|------|---|
| 1 | 実務者対象 PCM 研修 計画・立案コース | 56 名 | 第 1 回 2023 年 6 月 14 日～16 日 第 2 回 2023 年 7 月 4 日～6 日 第 3 回 2023 年 8 月 8 日～10 日 第 4 回 2023 年 9 月 20 日～22 日 第 5 回 2024 年 2 月 20 日～22 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】 |
| 2 | 実務者対象 PCM 研修 モニタリング・評価コース | 25 名 | 第 1 回 2023 年 8 月 23 日～25 日 第 2 回 2024 年 3 月 25 日～26 日・28 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】 |
| | 計 | 81 名 | |

② 講師派遣

| | 件名 | 発注者 | 受講者数 | 期間 |
|----|---|-------------------------------|------|---|
| 1 | パシフィックコンサルタンツ PCM 研修 「モニタリング・評価コース」 | パシフィックコンサル タンツ (株) | 10 名 | 2023 年 4 月 11 日～13 日 |
| 2 | 立教大学大学院 経営学研究科 国際経営学専攻公共経営学コ ース/比較組織ネットワーク学 専攻: Project Cycle Management | 立教大学 | 5 名 | 2023 年 4 月 13 日、20 日、5 月 18 日の 3～4 限、4/7～5/11 オンデマンド学習 |
| 3 | JICA 課題別研修「水災害被害の 軽減に向けた対策」研修内 PCM | (一財)国際建設技術 協会 | 8 名 | 2023 年 5 月 22 日、30 日、6 月 8 日 |
| 4 | 令和 5 年度国際業務研修 (PCM 研修) | (独法) 水資源機構 | 13 名 | 2023 年 6 月 8 日 |
| 5 | JICA 課題別研修「HIV を含む 各種感染症コントロールのた めの検査技術とサーベイラン ス強化」研修内 PCM | JICA 東京/国立感染症 研究所 | 14 名 | 2023 年 6 月 15 日、6 月 21 日、 7 月 3 日 |
| 6 | JICA 海外協力隊課題別派遣前 訓練 (PCM) オンライン研修 | (公社) 青年海外協力 協会 | 92 名 | 1 次隊 2023 年 6 月 19～20 日 2 次隊 2023 年 9 月 28～29 日 3 次隊 2023 年 12 月 22 日 4 次隊 2024 年 3 月 29 日 |
| 7 | JICA 課題別研修 「海上犯罪取締り」研修内 PCM | JICA 横浜 | 17 名 | 2023 年 6 月 22 日、7 月 7 日、 21 日、24 日 |
| 8 | 学習院大学 PCM | 学習院大学 | 9 名 | 2023 年 6 月 22 日、29 日 |
| 9 | JICA 課題別研修 「建築防災 (地震、津波、火災 等に対して)」研修内 PCM | (一財) 日本建築セン ター | 11 名 | 2023 年 9 月 29 日、10 月 13 日 |
| 10 | オリエンタルコンサルタンツ グローバル PCM 研修 「計画・立案コース」 | (株)オリエンタルコ ンサルタンツグロー バル | 27 名 | 2023 年 10 月 17 日～19 日 (一 般向け) 2023 年 10 月 17 日～19 日 (新 人向け) |
| 11 | JICA 課題別研修 「気象業務能力向上」研修内 PCM | JICA 東京 | 12 名 | 2023 年 10 月 23 日 |

| | | | | |
|----|--|------------------|-------|---------------------------------------|
| 12 | JICA 国別研修 タジキスタン「国家開発戦略にか かかる事業計画策定ならびに 評価・モニタリング手法」研修 内 PCM | (株)国際開発セン ター | 15 名 | 2023 年 11 月 30 日、12 月 1 日、12 月 8 日 |
| 13 | JICA 課題別研修 「国家測量事業計画・管理」研 修内 PCM | (一財)日本地図セン ター | 14 名 | 2023 年 12 月 4 日~6 日 |
| 14 | JICA 課題別研修 「持続可能な住宅・建築政策」 研修内 PCM | (一財)日本建築セン ター | 9 名 | 2024 年 1 月 26 日、2 月 5 日、 2 月 7 日 |
| 15 | 立命館大学 PCM 研修 「計画・立案/モニタリング・評 価コース」 | 立命館大学 | 15 名 | 2024 年 2 月 6 日~8 日 |
| | 計 | | 271 名 | |

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

| | 研修名 | 受講者数 | 期間 |
|---|--|------|---|
| 1 | 事業マネジメントコース 社会調査法研修 統計学入門 | 12 名 | 2023 年 6 月 30 日、7 月 1 日 (7 時間×2 日間) |
| 2 | 事業マネジメントコース 社会調査法研修 質的調査法入門 | 7 名 | 2023 年 7 月 26 日~28 日 (6 時間× 3 日間) |
| 3 | テーマ別研修 ジェンダー・多様性コース： オンライン PSEAH*研修の設計・開発と形成評価 | 26 名 | 2023 年 10 月 1 日~11 月 5 日 (e ラ ーニング期間) 2023 年 10 月 13 日 (ライブディスカ ッション 1.5 時間) |
| 4 | 事業マネジメントコース 社会調査法研修 量的データによるコミュニティーの捉え方 | 16 名 | 2023 年 11 月 5 日、6 日 (3 時間+ディスカッションセッシ ョン 1.5 時間×2 日) |
| 5 | テーマ別研修 国際開発入門コース | 28 名 | 2023 年 11 月 11 日~12 月 15 日 (6 講座/2 時間×6 日間+オリエン テーション 1.5 時間) |

| | | | |
|---|-------------------------|------|--|
| 6 | 事業マネジメントコース 経済分析入門研修 | 12名 | 2024年2月26日(オンライン:4.75時間) 2月27日(対面:6.25時間) |
| | 計 | 101名 | |

*PSEAH: Protection from Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment (性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護)

②受託研修(オンライン)

| | 件名 | 発注者 | 受講者数 | 期間 |
|---|------------------------------------|--------------------------|------|--------------------------------|
| 1 | JICA 課題別研修「先進国向け輸出振興・マーケティング戦略(A)」 | 公益財団法人 太平洋人材交流センター(PREX) | 計6名 | 2023年6月29日講義、30日(市場調査と面談、振り返り) |
| | 計 | | 6名 | |

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2023年度は、調査業務及びコンサルティング業務計8件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計16件を実施した(うち10件は2024年度に継続)。

このうちJICAからは、技術協力事業5件(前期からの継続案件3件、新規2件)、各種評価調査7件(前期からの継続案件3件、新規案件4件)、その他2件(前期からの継続2件)を受託し、実施した。また民間企業からは2件を受託し、実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

| | 案件名 | 対象国 | 契約期間 |
|-------------|---|-------|---|
| 国際協力機構からの受託 | | | |
| 技術協力事業 | | | |
| 1 | グアテマラ国 プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト(第2/2期) | グアテマラ | [2022年度より継続] 2023年1月30日～ 2026年3月5日 [2024年度に継続] |
| 2 | タイ グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト フェーズ2 業務調整・保健人材専門家 | タイ | [2020年度より継続] 2021年1月22日～ 2023年12月10日 |

| | | | |
|---------------|--|------------------------|--|
| 3 | ボリビア国 救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト（第1期） | ボリビア | [2021年度より継続] 2022年3月3日～ 2023年9月29日 |
| 4 | ボリビア国 保健ネットワークシステム強化を通じた母子保健サービス改善プロジェクト（第2期） | ボリビア | 2024年1月31日～ 2027年4月30日 [2027年度まで継続] |
| 5 | リベリア国 モンセラード州保健サービス改善・監理支援能力強化プロジェクト | リベリア | 2024年3月1日～ 2024年12月9日 [2024年度に継続] |
| 各種評価調査 | | | |
| 6 | 全世界 2022年度案件別外部事後評価パッケージ I-4（ニカラグア、インドネシア）（一般競争入札）（総合評価落札方式） | ニカラグア、インドネシア | [2022年度より継続] 2022年8月30日～ 2023年10月31日 |
| 7 | 全世界 2022年度案件別外部事後評価パッケージ III-2（ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ）（QCBS） | ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ | [2022年度より継続] 2022年11月1日～ 2024年1月12日 |
| 8 | 2022-2024年度定型事後評価対象案件に係る内部評価支援業務 | 各国 | [2022年度より継続] 2023年2月3日～ 2026年3月31日 [2025年度まで継続] |
| 9 | 全世界 2023年度案件別外部事後評価パッケージ I-4（インドネシア、ラオス、東ティモール）（QCBS） | インドネシア、ラオス、東ティモール | 2023年8月24日～ 2024年12月10日 [2024年度に継続] |
| 10 | 全世界 2023年度案件別外部事後評価パッケージ II-1（エチオピア、タンザニア、ルワンダ、エスワティニ）（QCBS） | エチオピア、タンザニア、エスワティニ | 2023年10月6日～ 2025年1月31日 [2024年度に継続] |
| 11 | 全世界 2023年度案件別外部事後評価パッケージ IV-2（ベナン、コートジボワール、ギニア）（QCBS） | ベナン、コートジボワール、ギニア | 2023年11月17日～ 2025年1月31日 [2024年度に継続] |
| 12 | コロンビア国平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト中間レビュー調査（評価分析） | コロンビア | 2024年2月26日～ 2024年4月22日 [2024年度に継続] |
| その他 | | | |
| 13 | 中米・カリブ地域（広域）中米統合機構（SICA）ジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー業務 | 中米・カリブ地域（広域） | [2021年度より継続] 2021年10月26日～ 2023年11月17日 |

| | | | |
|-----------|--|--------|--|
| 14 | エチオピア国平和構築アセスメント及び情報収集・確認調査（平和構築アセスメント） | エチオピア | 〔2022年度より継続〕 2022年9月16日～ 2023年11月15日 |
| 民間企業からの委託 | | | |
| 15 | 三菱UFJ銀行：緑の気候基金（GCF） Espejo de Tarapaca 第三者評価 | チリ | 2023年12月27日～ 〔2024年度に継続〕 |
| 16 | ヤマハ発動機株式会社：インドネシアの ビアク島・スピオリ島の Nermnu 村、 Iswanbesi 村、Wakre 村における、ヤマハ 浄水器設置の社会的インパクトの第2 次評価調査業務 | インドネシア | 2024年3月7日～ 2024年9月5日 〔2024年度に継続〕 |

（2）国際開発セミナー（ブラウンバッグランチセミナー）

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ（BBL）セミナーを、Zoom 配信により下記のとおり6回開催した。

| 回数 (開催日) | トピック | 講師 |
|------------------------|---|--|
| 第253回 (2023年6月16日) | アフリカ・中南米でのIT教育と雇用創出～ポストアジアの人材発掘とその可能性 with Japan～ | 野呂 浩良 氏 株式会社ダイビック 代表取締役 |
| 第254回 (2023年7月11日) | 新次元の開発パートナーシップ～日アフリカ大学間プラットフォーム：大学の世界展開力強化を目指して～ | 高橋 基樹 氏 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科 教授 西村 幹子 氏 国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科 教授 |
| 第255回 (2023年8月1日) | 開発協力大綱の改定～ODAを取り巻く現状と新たな方向性～ | 上田 肇 氏 外務省国際協力局政策課 課長 山形 辰史 氏 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 教授 |
| 第256回 (2023年8月8日) | 開発協力におけるプラネタリーヘルスの位置づけを考える～No one species left behind のために何ができるか～ | 渡辺 知保 氏 長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授 |
| 第257回 (2023年11月29日) | SDGsの「達成度を測る」を再考する～ポストSDGsの「価値を引き出す評価」に向けて～ | 米原 あき 氏 東洋大学社会学部社会学科 教授 |
| 第258回 (2024年1月24日) | 気候変動とメンタルヘルス～エコ不安症とどう向き合うか～ | 岡本 早苗 氏 国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 研究員 |

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2023年度も公益目的支出計画・実施事業として第27回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの助成を受けて実施した。

(1) 募 集

2022年4月から2023年3月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、47件の応募・推薦を得た。

(2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学名誉教授

大野 泉 政策研究大学院大学教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

滝澤 三郎 東洋英和女学院大学大学院名誉教授、ケア・インターナショナル・ジャパン副理事長

藤田 伸子 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

『開発の森を生きるーインドネシア・カリマンタン 焼畑民の民族誌』

寺内 大左 著 (新泉社)

(4) 表彰式・記念講演会

日程：2024年2月2日 (金)

会場：当財団およびZoomにてハイブリッドにより開催 (登録者約80名)

講演者 寺内 大左 氏

講演テーマ「焼畑民の生計戦略

ー開発のあり方、カリマンタンの熱帯林と焼畑社会の今後を考える」

インドネシアのカリマンタンでは熱帯林を皆伐する大規模なアブラヤシ農園開発と石炭開発が拡大している。開発に直面した焼畑民は何を考え、どのように生きているのか。焼畑民の生計戦略・生計論理を明らかにすることを通して、人々の視点から開発の意味や問題を再定位し、これからの熱帯林と焼畑社会の展望等について考察がなされた。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2023年度は、前年度迄の選考に合格した3名に奨学金を給付したほか、下記により2024年度に給付を開始する第12期生の募集・選考を行った。

(1) 2024年度給付開始 奨学生募集 (12期生)

①募集

当財団ウェブサイトおよび関連諸機関（JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、日本経済学会・アジア政経学会・日本農業経済学会他学会、国連大学、国公立大学、公共図書館他）のウェブ・冊子、メーリングリストへの掲載等を通じて幅広く公募した。

②応募者数

11名

③選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した4名中3名（1名辞退）に対し、外部有識者を含む選考委員5名から成る選考委員会において第2次選考（面接審査）を行い、1名が合格した（2024年度給付開始）。

④給付期間

2024年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

⑤奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

(2) 2023年度内の学位取得者

2023年度内に、1名の奨学生が新たに博士の学位を取得した。

- ・第8期生 修学先：日本、取得学位：保健学（博士）

事業報告の附属明細書

該当事項なし。